

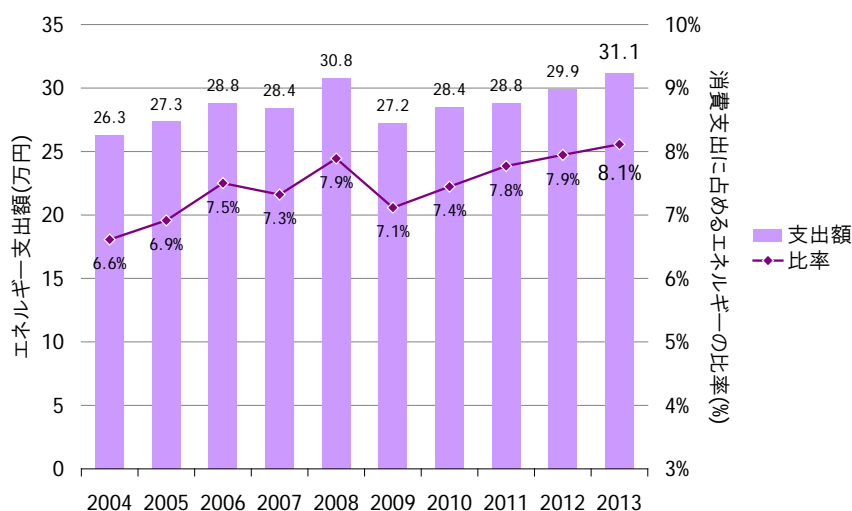
2013年の世帯あたりエネルギー支出は、年30万円を超え過去最高に

計量分析ユニット 需給分析・予測グループ

研究主幹 グループマネージャー 柳澤 明

2013年の世帯あたりエネルギー支出額¹は、11月までの累計で28万2千円に達した。通年²では前年より1万2千円増加し、過去最高(31万円程度)になったと見積られる(図1)。また、消費支出に占めるエネルギー支出の比率³も初めて8%を超えた。いずれもこれまでの最高は、2008年—リーマンショック直前に原油価格が\$140/bblを上回る最高値をつけた年—であった。

図1 エネルギー支出額と消費支出に占める比率



注: 2013年は推計値

出所: 総務省統計局「家計調査」

直近では、電気代の上昇が著しく、2010年以降に累積1万3千円も増大し、支出額は12万7千円に達している(図2)。これに次ぐ増大を示しているのは同1万1千円増のガソリン代であるが、支出額(9万7千円)は2008年をわずかに下回る水準である。都市ガス・プロパンガス・灯油の変化は、相対的には大きくはない⁴。

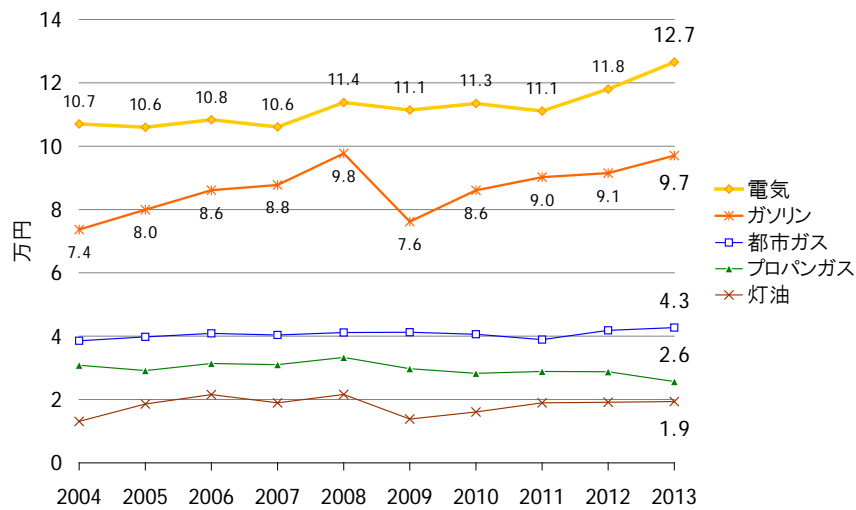
¹ 2人以上の勤労者世帯。

² 以下、2013年は推計値。

³ エンゲル係数のエネルギー版に相当。

⁴ ただし、寒冷地域での暖房用灯油消費はその他の地域と比べ格段に多いため、灯油代増大の程度には地域性がかなりある。

図2 エネルギー源別支出額



注: 2013年は推計値

出所: 総務省統計局「家計調査」

エネルギー支出額を規定するのは、価格と数量である⁵。このうちエネルギー価格は、国際エネルギー価格の上昇と円安の影響にさらされている。また、東日本大震災以降に原子力発電所の再稼動が進まず、電源構成が火力発電に偏ったことに伴い、電気料金が約30年ぶりに本格的に値上げ改定された影響もある。結果として、エネルギー価格は他の消費財をはるかに超える上昇を続けている(図3)。コアコア消費者物価指数(CPI)⁶が2013年10月に5年ぶりに前年同月比プラスとなり、ようやくデフレ脱却かとりざたされた段階に過ぎないのに対し、エネルギーCPIは総合CPIの上昇に大きく寄与する構図が続いている(図4)。

図3 消費者物価指数(対前年同月比)

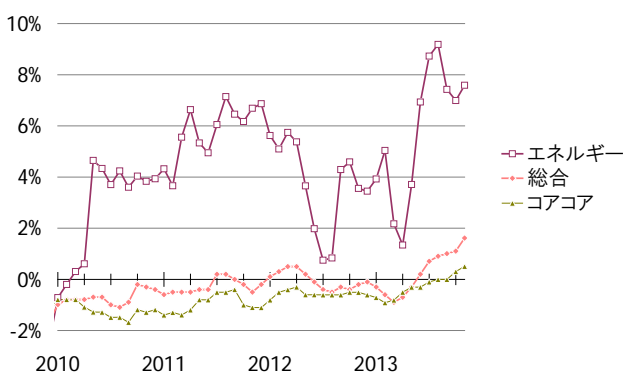
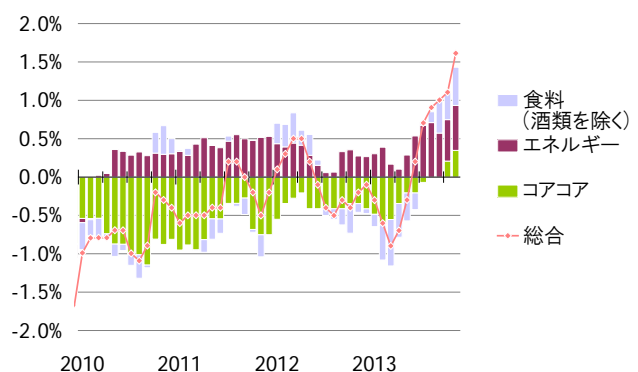


図4 総合消費者物価指数(対前年同月比)への寄与度



出所: 総務省統計局「家計調査」より算出

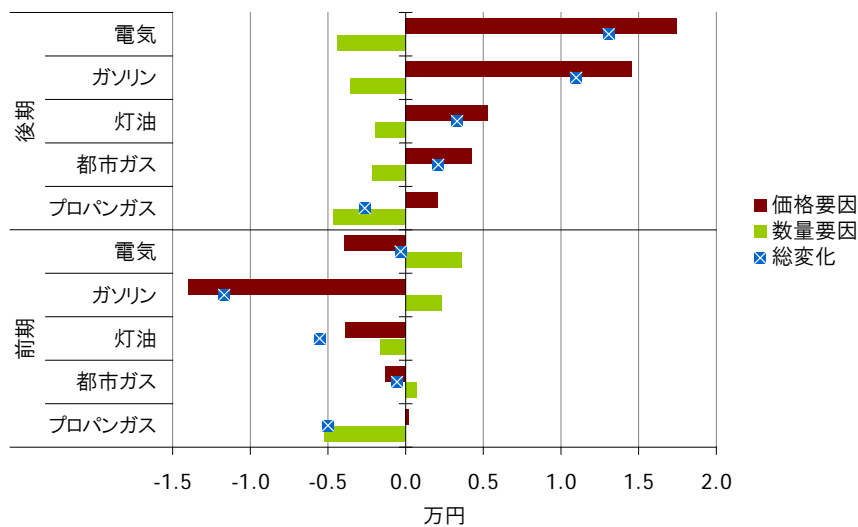
⁵ 本稿では、各エネルギーの支出額を対応する消費者物価指数で除したものを数量とする。

⁶ 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合消費者物価指数。なお、コアCPIは生鮮食品を除く総合消費者物価指数。

これまで最高のエネルギー支出額を記録していた2008年から2013年にかけての変動の背景を探るため、価格要因と数量要因とに分解する。期間を2008～2010年(前期)と2010～2013年(後期)の2つに区分すると、前期と後期とでは対照的な傾向を示す(図5)。すなわち、価格要因は、前期においては国際エネルギー価格の下落と円高の進行により、減少に寄与していた。対して、それらの巻き返しがあった後期においては、上記の電気料金の値上げも加わり、大きな増加寄与に転じている。

一方、数量要因は、構造的な減少トレンドを示す灯油・プロパンガスを除けば、前期においては景気の底打ち・気温影響⁷により増加に寄与していた。対して、後期においては節電・省エネルギーおよび穏やかな気温の結果、減少に寄与している。

図5 エネルギー源別支出額変動の要因分解(前期: 2008-2010年、後期: 2010-2013年)



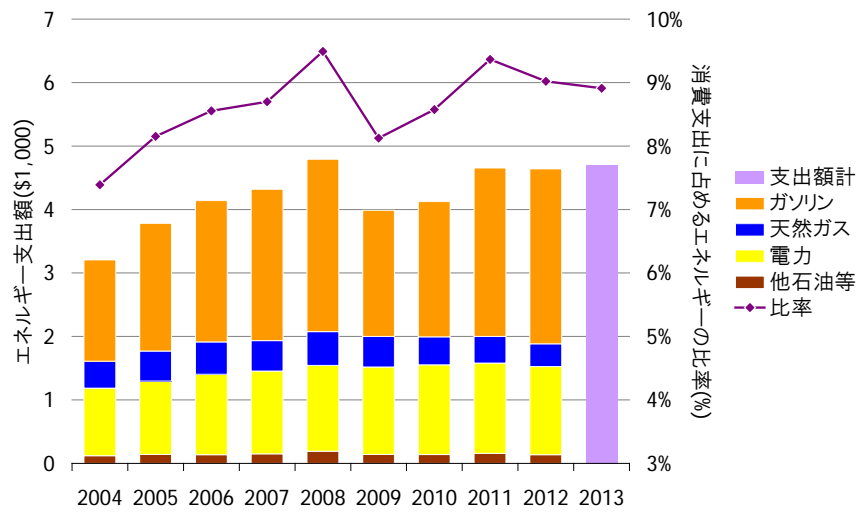
注: 2013年は推計値

東日本大震災以降の節電とこれに誘発された省エネルギーにより、家庭のエネルギー消費は節減されているものの、価格上昇の影響を相殺するには程遠い。その結果、実収入(2008年比12万6千円減)や消費支出全体(同6万2千円減)は落ち込んでいるにもかかわらず、エネルギー支出は2008年を超え過去最高となった。

直近においては、前述のとおり電気代とガソリン代の増大が著しい。このうち、国際原油価格の影響を直接的に受けるガソリン代の増大は、国内問題というよりは各国共通の課題である。例えば、米国においても2010年以降、再びガソリン代が増してきている(図6)。これに対し、日本の電気代の増大は、国際エネルギー価格の高騰もあるが、高コストな火力発電へ過度に依存しているわが国固有の問題といった性格が強い。

⁷ 2010年の夏季は記録的な猛暑、冬季はやや低温。

図6 米国のエネルギー支出額と個人消費支出に占める比率

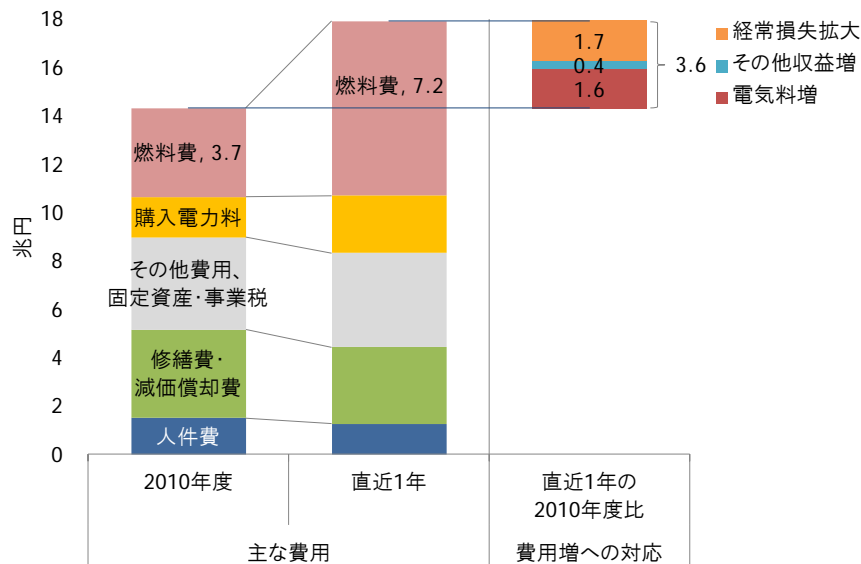


注: 2013年は推計値

出所: US Department of Labor “Consumer Expenditure Survey”

この問題は、このままでは更なる電気料金の値上げにより、消費者にいつその負担を課す可能性が高いという点において、なお厳しいものがある。図7は、2010年度から直近1年⁸にかけての10電力会社の経常費用の変動と、それに対する対応を表したものである。

図7 10電力会社の経常費用の変化とその対応(2010年度-直近1年)



注: 直近1年は2012年第4四半期～2013年第3四半期

出所: 各社損益計算書より算出

⁸ 2012年第4四半期～2013年第3四半期。

この間の電源構成の変化(火力発電の増加と原子力発電の減少)と国際エネルギー価格の上昇により、燃料費は3兆5千億円増と大きく増加、原子力の脱落を補うための自家発電の買い上げ費用もかさんでいる。人件費や修繕費などの節減により一部は減殺されているものの、経常費用は3兆6千億円増大している。

この3兆6千億円ものコスト純増のうち、これまでの電気料金の引き上げで賄われたのは半分にも満たない。それを上回る1兆7千億円は電力会社の経常赤字拡大により穴埋めされている。しかしながら、今後も毎年これだけ巨額の赤字を垂れ流し続けることは、早々に債務超過/倒産につながり、持続可能な解決策ではない。「コスト増への対応は給料カットで」という声が出るのも心情的には分からなくはない。しかし、たとえ人件費をゼロにしたとしても、燃料費の増大を相殺するには程遠いという現実がある。このままでは更なる値上げが不可避ということになり、その結果、エネルギー支出はさらに1万円程度増大するリスクさえあるのである。